

事業番号 2022 - 消費 - 21 - 0001

令和4年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	消費者政策企画・立案			担当部局庁	消費者庁		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者政策課		課長 尾原 知明			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消費者基本法第9条、第21条			関係する 計画、通知等	消費者基本計画(令和3年6月15日) 消費者基本計画工程表(令和3年6月15日)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「消費者基本計画」に基づき、令和6年度までの関係府省庁等が講ずべき具体的施策についての取組予定を消費者基本計画工程表として定め、消費者政策を検証可能な形で体系的・包括的に推進する。また、消費者基本計画工程表の検証・評価及び見直しを行うことにより、刻々と変わる消費者を取り巻く環境に柔軟に対応するように施策を毎年度反映させていくことで、国民の消費生活の安定及び向上を確保する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現に向け、消費者政策の計画的な推進を図るための5か年計画である「消費者基本計画」及び計画に基づく「消費者基本計画工程表」について検証・評価及び見直しを行うなど、消費者の利益の擁護及び増進に関する基本的な政策並びに消費者の利益の擁護及び増進を図る上で必要な環境の整備に関する基本的な政策の企画・立案・推進等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	12	16	16	11	51			
		補正予算	-	-	100	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	100	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 100	-	-			
		予備費等	1	23	-	-	-			
	計		13	39	16	111	51			
	執行額		13	39	12					
執行率 (%)		100%	100%	75%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		108%	244%	10%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	消費者政策調査費		11	51	消費者基本計画及び工程表に掲げる施策の効果測定・検証を行うとともに、諸外国の消費者政策の立案過程等について調査を行い、消費者政策のEBPMを推進するため。					
	職員旅費		0.3	0.3						
	諸謝金		0.2	0.2						
	計		11	51						
活動内容 (アクティビティ)	消費者基本計画に基づき、消費者政策を検証可能な形で体系的・包括的に推進するため、具体的な施策の工程表を策定している。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	毎年、消費者基本計画工程表の見直しを行う。	消費者基本計画工程表を見直した回数	活動実績	回	1	1	1	-	-	
			当初見込み	回	1	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	消費者基本計画工程表作成に要した費用/ 活動指標及び活動実績			単位当たり コスト	百万円/回	2	1.9	2	-	
				計算式	百万円/回	2/1	1.9/1	2/1	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	ギャンブル等依存症対策に関する注意喚起・普及啓発資料の認知度について、概ね10%以上を目指す。	消費者庁作成のギャンブル等依存症対策に関する注意喚起・普及啓発資料の認知度	成果実績	%	-	8.2	8.4	-	-	
			目標値	%	-	10	10	-	-	
			達成度	%	-	82	84	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		インターネット調査(消費者庁実施)			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載				チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	消費者政策の推進		
		施策	消費者政策の企画・立案・推進及び調整	政策評価書 URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法の規定に基づく計画等であるため、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法の規定に基づく計画等であるため、政府が行うべき事業であり、民間に委ねることができない事業である。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法の規定に基づく計画等であるため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を採用することで競争性の確保に努めている。また、複数者に見積りを依頼し、公示期間を約1か月確保し、複数者に入札への参加を呼び掛けている。なお、少額案件における随意契約においても見積合わせを活用する等、競争性の確保に努めている。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、国が実施すべき施策を民間事業者に委託しているものであることから、本事業に係る必要費用を国が負担することは、妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者への発注については一般競争入札(総合評価方式)を行い、また、少額案件における随意契約においても見積合わせを活用する等、競争性の確保に努めるなど、支出先を適切に選定し、事業費の縮減に努めている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	基本計画の工程表の見直し改定と計画の策定は真に必要なものである。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達を行う際には、競争性を確保している。また、費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されるよう、適切に選定を行っている。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み同等程度の活動実績を上げている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	消費者庁ウェブサイトへの公表・掲載や関係者への情報提供などにより広く周知に努めている。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
		事業番号	事業名		

点検・改善結果	点検結果	経費は、おおむね適切に執行されており、また、事業で得られた結果を広く国民に還元する等、国費投入の必要性につき妥当性が認められるものと評価できる。 <必要性> 消費者基本計画は、消費者基本法の規定に基づいて作成するものであり、毎年度施策の進捗状況を踏まえた見直しをしており、これに基づいて各府省庁等が消費者施策を推進しているところである。
	改善の方向性	引き続き、適切かつ効率的な事業の執行を行っていく。

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	補正予算についても、効率的な事業の執行に努めること。
------	----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	効率的な事業執行に努めてまいりたい。
------	--------------------

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成27年度	0001	0002	-	-
平成28年度	0001	0002	-	-
平成29年度	0001	-	-	-
平成30年度	0001	-	-	-
令和元年度	消費者庁 - 0001			
令和2年度	消費者庁 0001			
令和3年度	2021 消費 20 0001			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消費者庁
12.1百万円

A【随意契約(その他)】

株式会社 ジェイアール東日本企画
2.5百万円

〔コロナ禍での消費者被害防止
特設サイトに係るサーバー運用
及びサイト更新作業業務〕

B【随意契約(少額)】

朝日梱包株式会社 外一者
2.0百万円

〔消費者基本計画の制作関連業
務〕

C【随意契約(少額)】

株式会社イオレ
0.9百万円

〔ギャンブル等依存症対策に係る
オンライン啓発広告の掲載業務〕

D

エース株式会社 外一者
0.6百万円

〔啓発用リーフレット「ご存知です
か、携帯のこと」の制作関連業
務〕

E

有限会社創電社
0.6百万円

〔オンライン会議実施用機器の購
入〕

F

朝日梱包株式会社
0.2百万円

〔啓発用資料「タレント・モデル契
約のトラブルに～」の梱包・発送
作業〕

G

事務費
0.1百万円

〔諸謝金〕

H

人件費
5.2百万円

〔臨時事務補助員の賃金等〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社 ジェイアール東日本企画			B.情報印刷(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	コロナ禍での消費者被害防止 特設サイトに係るサーバー運用及びサイト更新作業業務	2.5	委託費	消費者基本計画の制作関連業務	2
	計		2.5	計		2
	C.株式会社イオレ			D.エース株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	ギャンブル等依存症対策に係るオンライン啓発広告の掲載業務	0.6	委託費	啓発用資料の印刷	0.5
	計		0.6	計		0.5
	E. 有限会社創電社			F.朝日梱包株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	オンライン会議実施用機器の購入	0.6	委託費	啓発用資料の梱包・発送業務	0.2
	計		0.6	計		0.2
	G.事務費			H.人件費		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	諸謝金	0.1	人件費	臨時事務補助員の賃金等	5.2	
計		0.1	計		5.2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 ジェイアール東日本企画	7011001029649	コロナ禍での消費者被害防止 特設サイトに係るサーバー運用及びサイト更新作業業務	2.5	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	情報印刷株式会社	9020001069413	消費者基本計画、工程表の印刷及び製本	1.1	随意契約 (少額)	-	-	
2	朝日梱包株式会社	9010601040880	消費者基本計画、工程表の梱包及び発送	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イオレ	3010901015200	ギャンブル等依存症対策に係るオンライン啓発広告の掲載業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

